

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 1

事務事業名	緑地保全事業費										担当課	部課名	都市整備部みどり保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	麻生 和宏	電話	4351

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 良好な里山環境の保全に向けた市有山林の復元(樹林地復元) 市有山林、憩いの森等緑地の保全のための維持管理及び有効活用 保存樹林、保存樹木、保存生垣(以下「保存樹木等」という。)の指定による緑の保全 藤沢市みどり保全協働事業の実施 みどり保全審議会の開催 				
事業目的及び必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による市有緑地内の緑地保全活動、普及啓発及び環境調査等を行い、本市の自然や緑を守り育てることを目的としている。 荒廃している市有山林を良好な里山景観及び環境保全林としての役割を担う植生豊かな山林として保全するため、森林環境譲与税基金を活用して樹林地復元業務を行う。 				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、藤沢市緑の保全奨励金交付規則			
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)					
まちづくりコンセプト			重点施策名		
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)荒廃している樹林地の復元や定期的な維持管理により、樹木等の適切な更新を促し、併せて市民団体との協働による保全活動は、将来にわたり市有山林の環境保全林としての役割と生物多様性の保全と創出に寄与する。			豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進		
			指針体系コード		
			5-1-61		
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連		
市民団体との協働による保全活動が市有山林において活発に行われており、良好な山林が維持されている。荒廃した樹林地の復元が進み、豊かな植生が戻りつつあり、生物多様性の保全と創出が見られる。					
			貢献する主なSDGsのゴール		
			15 陸の豊かさを守ろう		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」					
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まちと自然環境の調和がとれていること		3.52 点	3.5 点	3.61 点	3.63 点
緑地や樹木など緑の保全について		3.01 点	3.02 点	3.13 点	3.14 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	30,566 千円	保存樹木等奨励金
	役務費	19,666 千円	危険木伐採作業手数料等
	委託料	83,963 千円	市有山林下草刈り及び樹木剪定業務委託等
	使用料及び賃借料	1,012 千円	憩いの森賃借料等
143,038 千円	その他	7,831 千円	報酬、旅費、需用費、負担金補助及び交付金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	36,000 千円	保存樹木等奨励金
	役務費	20,192 千円	危険木伐採作業手数料等
	委託料	94,129 千円	市有山林下草刈り及び樹木剪定業務委託等
	使用料及び賃借料	1,094 千円	憩いの森賃借料等
162,723 千円	その他	11,308 千円	報酬、旅費、需用費、負担金補助及び交付金、工事請負費

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.80人工	3.30人工	3.30人工	3.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.80人工	3.30人工	3.30人工	3.70人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.10人	0.10人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃している市有山林を植生豊かで良好な山林として蘇らせるため、森林環境譲与税基金を活用し樹林地復元を行った。 ・市民が身近に自然に親しめるよう憩いの森の賃貸借契約を締結するとともに、保存樹木等の指定及び解除、並びに奨励金等による助成制度を執行した。 ・良好な緑地環境の保全及び普及啓発のため、市民団体との協働により、市有山林・緑地内の保全活動及び環境調査等を行った。 ・藤沢市みどり保全審議会を開催し、緑の保全及び緑化の推進に関する施策について必要な事項を調査審議した。 						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	荒廃した市有山林の復元	箇所	-	-	2	4	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	樹林地復元の実施	箇所	-	-	2	4	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	荒廃した市有山林の復元	箇所	-	-	2	4	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	138,385	148,701	164,626	179,422			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	136,028	146,703	164,174	177,446			
	事業費(支出済額)	109,453	115,007	133,959	143,038			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	26,575	31,696	30,215	34,408			
	①常時勤務職員等の給与等	25,308	29,847	28,344	32,629			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	140	232			
	③退職金相当額	1,267	1,849	1,732	1,546			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,357	1,998	452	1,976			
	①減価償却費	464	464	464	464			
	②退職給与引当金繰入額	1,893	1,534	-12	1,512			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	45,712			
収入	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	45,712			
	①分担金及び負担金 c				0			
	②使用料及び手数料 d				0			
	③国庫支出金				0			
	④県支出金				2,562			
	⑤その他(森林環境譲与税基金繰入金等)				43,150			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用) A-B E	138,385	148,701	164,626	133,710				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	荒廃した市有山林の復元箇所数 F	箇所	箇所	2	4			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	82,313,000.00	44,855,435.19			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	322.34	429,317	343.37	433,060	378.35	435,121	304.60
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	近年の気候変動等により増えている台風等自然災害による倒木被害等が生じないように、市有山林の計画的かつ適正な維持管理を行う必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	管理業務の受託者と連携して危険な樹木等を早期に発見するとともに、その対応を図ることにより安全管理を徹底する。更に、樹林地復元業務を計画的に行うことにより健全な樹林を構築し、安全性の向上を図った。
(3) 令和3年度末時点の課題	森林病虫害(ナラ枯れ)被害の拡大に伴い、市有山林において、ナラ枯れによる枯死木64本の伐倒駆除を実施した。今後も被害木の推移を見守りながら、適切な対策が求められる。
(4) (3)解決のための今後の取組	ナラ枯れにより生じる倒木被害を未然に防ぐため、伐倒駆除等の対策を早期に実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) <input type="radio"/> イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="radio"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 <input type="radio"/> イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 <input type="radio"/> イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 <input type="radio"/> イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 施設等維持管理	森林環境譲与税基金を活用した樹林地復元業務の実施

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	令和2年度から森林環境譲与税基金を活用した樹林地復元業務を計画的に実施しているが、全国的に当税の半分以上が未支出であり、基金として積立てている市町村が多くあることを国が問題視しているため、今後、当税の執行方法の検証、見直しが行われる可能性がある。	
他市等の事例	他市の森林環境譲与税に関する用途 茅ヶ崎市：木造公共建築物の整備等、公有林整備 平塚市：ナラ枯れ対策 鎌倉市：緑政業務支援GIS導入 寒川町：木造公共建築物の整備等	
市民ニーズ	把握方法	①みどり保全審議会 3回開催 ②樹林地復元対象の市有山林を調査する段階において、近隣住民から意見・要望の聞き取りを行った。
	把握内容	①越境木は、剪定・伐採を行い、適切に管理するべきである。 ②危険木・枯損木は、伐採を行い、適切に管理するべきである。 ③山林は、生物多様性や防犯上の観点から、樹木の間引きを行い、林床を明るくするべきである。
	対応等	①越境木を剪定又は伐採した。 ②危険木・枯損木を伐採した。 ③林床に日が入るように間伐した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	荒廃していた市有山林4箇所について、間伐、危険木の除去等の樹林地復元業務を実施し、樹木更新、林床改善が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	事業拡大
	森林環境譲与税基金を活用して荒廃している市有山林について、樹林地復元を計画的に実施していくものであるが、今後、当税の配分の見直しもあり得ることから、動向を注視していく必要がある。	

9. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	自然環境共生推進事業費										担当課	部課名	都市整備部みどり保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	麻生 和宏	電話	4351

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市の自然的及び社会的条件に応じた生物多様性に関する総合かつ基本的な計画となる「藤沢市生物多様性地域戦略」に基づき、市民及び企業等への普及啓発、保全目標や施策とその推進体制を構築する。併せて、貴重な自然環境を保全し次世代に継承するために、自然環境の把握を目的とした基礎的な調査を継続的に行い、市民への情報提供や本事業への活用を図るとともに、多様な生物の生育・生息環境の保全・再生・創出を推進する。また、都市の緑を増加させるための建物緑化関連事業を行う。						
事業目的及び必要性	生物多様性基本法に基づき、平成30年度に策定した「藤沢市生物多様性地域戦略」に沿って、生物多様性の保全及び持続可能な利用に資する取組を進めるとともに、市民等を対象に自然環境保全に対する意識の高揚、普及啓発を図るもの。						
対象	1. 個人	市民及び企業等				438,968	人
根拠法令等	法律等	生物多様性基本法					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)生物多様性の普及啓発を進めることで、生物多様性の重要性の認識を高め、持続可能な社会に必要な生態系サービスが次世代に引き継がれる。また、建物緑化の推進により、みどり豊かな都市景観が創出されるとともに、ヒートアイランド現象の緩和が図られる。		豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進	
		指針体系コード	
		5-1-71	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
生物多様性地域戦略に掲げる将来像「生きものの恵みを感じるまちふじさわ」を実現し、藤沢市気候非常事態宣言書に示した「みどり豊かな里山など、かけがえのない自然環境を未来の世代に残し、引き継いでいく」ことにつなげていく。		本事業は「藤沢市生物多様性地域戦略」「藤沢市生物多様性実行プラン」「藤沢市緑の基本計画」「藤沢市緑の実施計画」に位置づけられている。	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		15 陸の豊かさを守ろう	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まちと自然環境の調和がとれていること	3.52 点	3.5 点	3.61 点	3.63 点
緑地や樹木など緑の保全について	3.01 点	3.02 点	3.13 点	3.14 点

令和3年度 支出済額 6,050 千円	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	2,073 千円	調査等消耗品、修繕費
	役務費	3,013 千円	ビオトープ維持管理手数料
	備品購入費	288 千円	標本データ管理用PC
	負担金補助及び交付金	562 千円	建物緑化助成事業交付金
その他	114 千円	報償費、原材料費	
【参考】 令和4年度 予算額 7,914 千円	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	3,502 千円	調査等消耗品、修繕費
	役務費	3,021 千円	ビオトープ維持管理手数料
	原材料費	101 千円	ビオトープ維持補修原材料費
	負担金補助及び交付金	1,200 千円	建物緑化助成事業交付金
報償費	90 千円	講師謝礼	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	3.00人工	3.40人工	3.80人工	3.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.40人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	3.00人工	3.40人工	3.80人工	3.90人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			1.00人	1.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	「藤沢市生物多様性地域戦略」に重点プログラムとして位置付けた「(仮称)生物多様性センター機能の構築による連携やつながりの創出」の実現に向け、長久保公園及び遠藤笹窪谷公園を生物多様性普及啓発の拠点とし、令和5年度から指定管理者制度により一体的に管理を行うため、関係課と協議を行った。また、市民、行政等の協働によるビオトープの保全、再生活動を実施するとともに、社会教育と連携した自然観察会や南市民図書館等と連携した展示等を通じて市域の自然環境の保全、再生に関する普及啓発を図った。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	市民協働によるビオトープ維持管理箇所数	箇所	6	6	7	7	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	既設ビオトープの再整備	箇所	2	2	2	2	
	緑地等へのビオトープ要素の導入	箇所	0	1	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	市民協働によるビオトープ維持管理箇所数	箇所	6	6	7	7	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	35,368	35,145	40,785	43,085	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	34,981	33,918	39,588	41,573	
	事業費(支出済額)	9,322	3,881	6,315	6,050	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	25,659	30,037	33,273	35,523	
	①常時勤務職員等の給与等	24,627	28,535	30,716	33,091	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	934	969	
	③退職金相当額	1,032	1,502	1,623	1,463	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	387	1,227	1,197	1,512	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	387	1,227	1,197	1,512	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	5,853	2,892	3,379	3,729	
(3)現金を伴う収入 (千円)	5,853	2,892	3,379	3,729		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(環境基金)	5,853	2,892	3,379	3,729		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	29,515	32,253	37,406	39,357		
分析指標	項目	市民協働によるビオトープ維持管理箇所数 F	6	6	7	7
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	5,894,666.67	5,857,500.00	5,826,428.57	6,155,041.65	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	68.75 429,317	74.48 433,060	85.97 435,121	89.66 438,968	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「藤沢市生物多様性地域戦略」の進捗を図るうえで、市民との協働事業における事業に従事する市民の高齢化に伴う人材不足は恒常化していることから、引き続き、保全活動等に対する市民の理解を深める「普及・啓発」の機会を増やし、人材の発掘に努める必要がある。また、「藤沢市生物多様性実行プラン」は、関係各課との調整・協議を踏まえ、令和3年度から令和5年度を第1期計画と位置づけた。今後、多岐にわたる取組の進行管理を行い、目標に向けて着実に進める必要がある。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	市民等との協働によるビオトープの保全・再生活動や、自然観察会等の実施により、人材の育成・発掘に努めた。併せて、「藤沢市生物多様性実行プラン」第1期計画の初年度になることから、各施策の推進、進行管理を行った。
(3) 令和3年度末時点の課題	新たに生物多様性センターとしての機能を付加する長久保公園及び生物多様性サテライトセンターとして開設する遠藤笹窪谷公園について、通常の都市公園機能に加え生物多様性に関する拠点機能を持たせることから、その機能を十分に発揮できるよう、令和5年度からの指定管理者による運営に向け、仕様の細部の検討を継続する必要がある。併せて、「藤沢市生物多様性実行プラン」の各施策の推進、進行管理を行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	令和5年度からの指定管理者による管理運営に向け、審査選定委員会の準備を進める。併せて、「藤沢市生物多様性実行プラン」について、令和3年度の取組の成果を踏まえ、引き続き各施策の推進、進行管理を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)		
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの		
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの		
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ○ ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満	
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 ○ オ=80%以上	
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性	
		2. 施設等維持管理		市民を含む多様な主体との協働による事業の実施

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>生物多様性の危機に対応し、1992年(平成4年)の国連環境開発会議で「生物の多様性に関する条約」が採択され、2010年(平成22年)に名古屋市で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)では、2020年(令和2年)までに達成すべき20の目標(愛知目標)が定められた。国内では、この条約に基づいて「生物多様性国家戦略」が1995年(平成7年)に策定され、2008年(平成20年)には「生物多様性基本法」が制定された。同法律に基づいて2012年(平成24年)に閣議決定された「生物多様性国家戦略2012-2020」で、愛知目標の達成に向けたロードマップと、重点的に取り組むべき施策の方向性が示されている。これまでに4度見直しが行われており、令和2年から次期国家戦略の策定に向けた検討が始まっており、次期国家戦略は生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択予定の「ポスト2020生物多様性枠組」を踏まえた上で策定される予定。</p>	
他市等の事例	<p>「生物多様性地域戦略」を策定した地方公共団体(2022年(令和4年)5月現在)195の都道府県・市区町村が策定) 1 神奈川県は「かながわ生物多様性計画」として平成27年度に策定済。(令和4年度に改定予定) 2 神奈川県内では平成29年度に横浜市、川崎市、相模原市、厚木市、平成30年度に本市及び茅ヶ崎市が策定済。令和2年度は秦野市が策定。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>平成30年度、「藤沢市生物多様性地域戦略」策定時に把握したもの。 1 主体別ヒアリング(農業、商工、教育、観光、自然系市民活動団体など) 計6回 2 グループワーク(農業、商工、教育、自然系市民活動団体、学生、公募市民) 計2回 3 パブリックコメント 2018年2月22日～3月15日 意見数4件 4 アンケート(生物多様性シンポジウム参加者、商工会議所加入企業等) 計508件</p>
	把握内容	<p>1 生物多様性の拠点を構築し協働と普及啓発を推進すべきである。 2 外来生物の効果的な防除体制の構築を急ぐべきである。 3 農家と連携し「農」を学び生物多様性への理解を深めるべきである。 4 保全活動等の後継者を発掘すべきである。 5 生物多様性に関する子どもたちの体験・学習の場を構築すべきである。</p>
	対応等	<p>これらの意見を「藤沢市生物多様性地域戦略」に反映させたほか、「藤沢市生物多様性実行プラン」において具体的な対応等をまとめている。特に、「連携、つながり」「拠点」等、重要な取組項目について検討し、既存の施設や事業、人材を活かしながら、新たな展開の方法、仕組みづくりを「重点プログラム」に取り入れている。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>「藤沢市生物多様性実行プラン(第1期計画)」の各施策の推進を図った。特に、生物多様性の拠点機能の構築に向け、関係各課との調整・協議等を行い、令和5年度から指定管理者による管理を行うための準備を進めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模は縮小されたが、自然観察会等を通じて、多様な生物の生育・生息環境の保全・再生・創出における推進活動の現状について、市民への周知が図られたほか、「稲荷の森」をはじめとする市有山林等での保全・再生・創出の活動推進により、市域の生物多様性の拡充が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 未来を見据えてみんなではじめる
	事業の方向性	事業拡大
	<p>引き続き「藤沢市生物多様性実行プラン(第1期計画)」の各施策の推進を図る。 特に、重点プログラムに位置付けた生物多様性センター機能の構築が、戦略に掲げた全ての施策の取組の成果を最大限発揮できるものと捉えているため、長久保公園を生物多様性センターに位置付け、さらに豊かな自然環境を活かし普及啓発活動を実践する場として三大谷戸周辺に同サテライトセンターを配置し、各施策の推進を図るもの。 なお、令和5年度より先行し長久保公園及び遠藤笹窪谷公園を同一の指定管理者により一体的に管理し、2つの公園の特性を活かし互いに連携させることで、生物多様性の普及啓発を加速させるもの。</p>	

9. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	緑地改修事業費										担当課	部課名	都市整備部みどり保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	麻生 和宏	電話	4351

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林の法面について、調査・対策を実施する。						
事業目的及び必要性	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林の法面について、安全に維持管理するため法面の安全性の確認と法面崩壊等による災害対策を行う。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト			重点施策名				
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 法面の災害対策を実施するにあたり、既存樹木に影響が少ない工法、又は樹木が生育しやすい工法を選定し、持続可能な森林の促進を図る。			災害対策の充実				
			指針体系コード				
			1-1-51				
2030年又は事業終了時の望ましい姿			その他の計画との関連				
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林の法面の安全性を把握し、的確な災害対策を講じた安全安心な山林			「ふじさわ緑の実施計画(第3期計画)」(No.39市有山林内法面对策事業)に位置づけられている。				
			貢献する主なSDGsのゴール				
			11 住み続けられるまちづくりを				
			15 陸の豊かさも守ろう				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせていること		3.01 点	3.01 点	3.12 点	3.11 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	委託料	29,080 千円	法面詳細設計委託、法面二次調査委託
	29,080 千円		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	33,968 千円	法面予備設計委託、法面二次調査委託
	工事請負費	7,260 千円	法面防護工事(石川鍛冶山緑地)
41,228 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	1.50 人工	1.50 人工	1.50 人工	1.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工	0.00 人工
非常勤職員	0.00 人工	0.00 人工		
合計	1.50 人工	1.50 人工	1.50 人工	1.50 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00 人	0.00 人
---------------	--	--	--------	--------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林において、安全に維持管理するため法面の安全性についての二次調査委託2箇所と法面防護工事の詳細設計委託を1箇所実施した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	市有山林の安全安心の推進	箇所	-	2	1	0	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	法面对策工事の実施	箇所	-	2	1	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	市有山林の安全安心の推進	箇所	-	2	1	0	
数値で表せない効果							
法面对策については、調査、設計、対策工事と複数年を要し、対策工事が実施されることにより成果が発生するが、対策工事に向けた事業進捗は図られている。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	23,630	152,759	47,276	42,979				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,792	152,746	47,281	42,977				
	事業費(支出済額)	9,337	138,167	33,458	29,080				
	償還金利息	0	0	0	43				
	人件費合計(①+②+③)	14,455	14,579	13,823	13,855				
	①常時勤務職員等の給与等	13,751	13,712	13,011	13,228				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	704	867	812	627				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-162	13	-5	1				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-162	13	-5	1				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	6,200				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	6,200					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他(土砂災害防止対策事業債)				6,200					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	23,630	152,759	47,276	36,779					
分析指標	項目	市有山林の安全安心の推進 F	単位 箇所	2	単位 箇所	1	単位 箇所	0	単位 箇所
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-		76,379,500.00		47,276,000.00		-	
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	55.04	429,317	352.74	433,060	108.65	435,121	83.78	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00		0.00		0.00		0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	平成26年度に法面対策事業の計画を策定し、対策を順次行っているが、神奈川県が実施している土砂災害特別警戒区域指定の結果によっては、本市の計画を見直す必要が生じる。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	神奈川県の土砂災害特別警戒区域指定の結果を踏まえて、市有山林について現状把握を行ったところ、新たに指定された箇所は、現状の土砂災害警戒区域と重複していたため、当初計画とおり事業の進捗を図った。
(3) 令和3年度末時点の課題	法面防護工事にあたり、人件費、材料費、燃料費等の価格が高騰しているため、実行予算が計画事業費より増額となる可能性がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	設計委託において、緑地の保全を踏まえた中で費用対効果を十分に考慮した工法選択を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ~オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの <input type="radio"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 <input type="radio"/> エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10~30%未満 <input type="radio"/> ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 施設等維持管理	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林について、法面災害対策を実施

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、全国的に集中豪雨、大型台風の影響により土砂災害等の被害が増加している。土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林においても法面崩壊等の被害を未然に防ぐ対策が求められている。	
他市等の事例	神奈川県は、令和3年度に藤沢市内の土砂災害特別警戒区域を指定	
市民ニーズ	把握方法	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林にて、調査委託を実施する際に近隣住民へ調査内容、今後の計画を周知するとともに近隣住民に災害対策についての意見・要望を聞き取る。
	把握内容	①災害対策工事を早急にすべきである。 ②対策範囲を拡大すべきである。 ③緑を残して対策すべきである。
	対応等	①対策工事まで、一次調査、二次調査、予備設計、詳細設計の段階を踏まえて実施することを説明。 ②調査した結果に基づき、危険箇所を把握し対策を実施することを説明。 ③既存樹木に影響が少ない工法、又は樹木が生育しやすい工法を選定する。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林について、安全に維持管理するため法面安全性の二次調査委託2箇所と法面災害対策工事の詳細設計委託を1箇所実施し、法面崩壊等による災害対策に向けての進捗が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	急傾斜地に隣接する住民の安全安心の確保に向けて、適正にスケジュールを管理し、法面对策工事を実施する。	

9. 部長確認欄

部名	都市整備部	氏名	川崎 隆之	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------